

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	1,310,426	1,640,132	5,916,759
経常利益（百万円）	23,630	34,951	115,110
四半期（当期）純利益（百万円）	16,563	22,671	66,205
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	22,793	20,066	68,971
純資産額（百万円）	681,128	758,012	751,747
総資産額（百万円）	2,405,139	2,904,573	2,837,428
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	47.37	64.80	189.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	64.78	—
自己資本比率（％）	25.28	22.18	22.57

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第91期第1四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、ギリシャの政治混乱や、スペイン金融システムの不安の高まりなど、欧州債務危機拡大による信用不安が再燃し、世界経済全体に減速感が広がりました。米国経済は雇用状況の低迷から弱い回復となり、中国やインドの景気拡大テンポも減速傾向が強くなりました。こうした中、わが国経済は、復興需要等による緩やかな回復が続いたものの、円高の継続や海外市場の低迷、原油価格の高止まり等により、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車生産の回復等により、前年同四半期連結累計期間を3,297億円（25.2%）上回る1兆6,401億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ、江蘇省常州市に自動車用磨棒鋼の製造・販売を行う会社を設立しました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの資源開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、グローバルなリサイクルネットワークの構築を目指して、環境・リサイクル事業推進部を設置しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を1,079億円（31.6%）上回る4,497億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

中小部品メーカーの海外進出を支援するため設立したインドネシアのテクノパーク事業会社において、第一期入居企業の受入準備と第二期の建設工事を進めました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を468億円（34.4%）上回る1,828億円となりました。

③自動車

中国やアフリカなど、新興・資源国を中心に自動車販売拠点を拡充しました。また、国内自動車アフターサービス事業の効率化・強化を目的に、関連子会社を統合し、株式会社ティー・エー・エスを立ち上げました。売上高については、海外の車両販売増加により、前年同四半期連結累計期間を589億円（40.8%）上回る2,032億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、建設機械のグローバル展開を加速するため、シンガポールの大手建設機械レンタル・販売会社に出資し同事業に参入しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、カナダ最大手の天然ガス事業会社から、同社がカナダ・アルバータ州に保有する炭層メタンガス鉱区の権益の一部を取得しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を646億円（23.6%）上回る3,382億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社、インドのキルロスカ・グループと3社共同で、インドでの総合病院運営会社を設立しました。エレクトロニクス分野では、子会社である株式会社ETスクウェアが、自動車向けマルチメディア配信事業においてパイオニア株式会社との連携を開始し、コンテンツ及びサービスの拡充に努めました。売上高については、エレマテック株式会社の子会社化及び自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を535億円（20.3%）上回る3,177億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社に出資し、豪州における集荷・物流・輸出事業に本格参入しました。食品分野では、農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原が、宮城県大衡村のトヨタ自動車東日本株式会社隣接地に新設する第3農場において、同社工場自家発電機の廃熱を有効活用してパブリカを生産する、新たな農商工連携事業に着手しました。売上高については、小麦及び飼料原料の市況下落により、前年同四半期連結累計期間を77億円（9.1%）下回る764億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野では、介護関連事業の拡充を目指して、株式会社ニチイケアネットが設立した中国の日医福利器具貿易（上海）有限公司への出資につき基本合意しました。都市開発分野では、大阪府箕面市で住宅地「箕面森町PEACEGARDEN」の販売を開始しました。売上高については、震災影響からの回復により、自動車向け資材・用品の取り扱いが増加したことから、前年同四半期連結累計期間を55億円（8.4%）上回る708億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により263億43百万円となり、前年同四半期連結累計期間（136億48百万円）を126億95百万円（93.0%）上回りました。経常利益は349億51百万円となり、前年同四半期連結累計期間（236億30百万円）を113億21百万円（47.9%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（165億63百万円）を61億8百万円（36.9%）上回る226億71百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,987,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 348,718,500	3,487,185	同上
単元未満株式	普通株式 1,350,816	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,487,185	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が41株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	3,938,400	—	3,938,400	1.11
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
エレマテック(株)	東京都港区三田3丁目5番27号	5,200	—	5,200	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
計	—	3,987,200	—	3,987,200	1.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,811	398,295
受取手形及び売掛金	1,054,602	1,039,046
有価証券	10,000	—
たな卸資産	406,546	428,235
その他	156,063	157,284
貸倒引当金	△5,050	△4,899
流動資産合計	1,976,974	2,017,962
固定資産		
有形固定資産	353,042	362,003
無形固定資産		
のれん	78,005	75,767
その他	34,554	61,882
無形固定資産合計	112,560	137,649
投資その他の資産		
投資有価証券	311,030	302,428
その他	99,454	99,874
貸倒引当金	△15,633	△15,344
投資その他の資産合計	394,851	386,958
固定資産合計	860,454	886,611
資産合計	2,837,428	2,904,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,067	760,873
短期借入金	350,001	418,232
未払法人税等	17,036	13,002
引当金	837	454
その他	319,263	385,532
流動負債合計	1,487,206	1,578,096
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	444,521	414,659
引当金	21,298	19,969
その他	47,653	48,836
固定負債合計	598,474	568,464
負債合計	2,085,681	2,146,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	483,255	494,121
自己株式	△6,844	△6,849
株主資本合計	695,714	706,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,924	10,808
繰延ヘッジ損益	△577	800
為替換算調整勘定	△71,730	△73,966
その他の包括利益累計額合計	△55,383	△62,356
新株予約権	1,454	1,495
少数株主持分	109,962	112,298
純資産合計	751,747	758,012
負債純資産合計	2,837,428	2,904,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,310,426	1,640,132
売上原価	1,235,830	1,544,043
売上総利益	74,596	96,089
販売費及び一般管理費	60,948	69,745
営業利益	13,648	26,343
営業外収益		
受取利息	723	963
受取配当金	5,512	5,294
持分法による投資利益	4,882	4,810
雑収入	3,698	3,287
営業外収益合計	14,817	14,355
営業外費用		
支払利息	3,324	4,477
雑支出	1,511	1,269
営業外費用合計	4,835	5,747
経常利益	23,630	34,951
特別利益		
固定資産売却益	5,349	148
投資有価証券及び出資金売却益	53	758
事業撤退損失引当金戻入額	—	418
損害補償損失引当金戻入額	—	1,024
段階取得に係る差益	—	2,330
受取保険金	—	154
厚生年金基金代行返上益	2,214	—
その他	3	80
特別利益合計	7,621	4,916
特別損失		
固定資産処分損	50	279
投資有価証券及び出資金売却損	—	115
投資有価証券及び出資金評価損	1,146	554
関係会社整理損	52	—
債務保証損失引当金繰入額	191	—
事業撤退損失引当金繰入額	1,367	—
その他	10	7
特別損失合計	2,818	956
税金等調整前四半期純利益	28,432	38,911
法人税等	9,230	11,924
少数株主損益調整前四半期純利益	19,202	26,986
少数株主利益	2,638	4,314
四半期純利益	16,563	22,671

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,202	26,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,125	△5,903
繰延ヘッジ損益	859	1,312
為替換算調整勘定	143	△3,070
持分法適用会社に対する持分相当額	1,463	741
その他の包括利益合計	3,591	△6,919
四半期包括利益	22,793	20,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,538	15,721
少数株主に係る四半期包括利益	2,254	4,345

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに38社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、7社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、5社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、そのうち一部の連結子会社の決算日を3月31日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、これらの連結子会社について当第1四半期連結累計期間は平成24年1月1日から6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	7,653百万円	9,607百万円
のれんの償却額	3,854	4,754

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	341,825	136,024	144,356	273,697	264,210	84,116	65,356	1,309,588	837	1,310,426	—	1,310,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	1,568	5	365	1,483	30	352	3,845	98	3,943	△3,943	—
計	341,865	137,593	144,362	274,062	265,693	84,147	65,709	1,313,433	936	1,314,369	△3,943	1,310,426
セグメント利益又は損失 (△)	5,879	1,722	4,142	△1,736	1,861	285	2,178	14,333	△685	13,647	0	13,648

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	449,705	182,838	203,280	338,233	317,771	76,475	70,840	1,639,146	986	1,640,132	—	1,640,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1,297	△0	234	1,435	37	527	3,564	139	3,704	△3,704	—
計	449,739	184,136	203,279	338,467	319,207	76,512	71,368	1,642,710	1,125	1,643,836	△3,704	1,640,132
セグメント利益又は損失 (△)	8,259	4,784	8,239	△1,128	3,910	△67	3,136	27,133	△794	26,339	3	26,343

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円37銭	64円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,563	22,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,563	22,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,686	349,889
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	64円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資に係る重要な事象)

当社は、平成24年7月25日、西アフリカを中心に事業を行う仏系大手商社CFAO S.A.（以下、CFAO社）の発行済株式の29.8%を取得すべく、CFAO社の筆頭株主であるフランス服飾・小売大手PPR S.A.（以下、PPR社）と株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、成長著しいアフリカを重点地域の一つと位置付け、モビリティ分野を中心に積極的な事業展開を進めてきており、更なる事業基盤の強化を検討してまいりました。

このたび、アフリカの仏系大手商社であるCFAO社の株式を取得することにより、モビリティ分野においては南・東アフリカ地域24ヶ国でトヨタ車の強固な代理店・販売店ネットワークを持つ当社と、西アフリカ地域34ヶ国で20ブランド以上の自動車代理店・販売店を展開するCFAO社の強みを活かし、アフリカ全土における事業展開を加速していきます。

また、CFAO社はモビリティ分野以外でも、医薬品卸売事業でアフリカNo.1のシェアを有するなど、ライフ&コミュニティ分野でも優良な事業基盤を有しており、互いの事業ネットワーク、ノウハウ、人材といった強みを組み合わせ、シナジーを発揮することで、更なる事業拡大が可能であり、当社の掲げる「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向けても、同社を最適なパートナーとして捉えております。

今後、モビリティ分野、ライフ&コミュニティ分野の両面において、CFAO社との協業を検討していく中で、更なる関係強化を目的として、PPR社が継続して保有する12.2%の持分を含め、更に株式を追加取得することも視野に入れております。

2. 取得する会社の概要

名称	CFAO S.A. (ユーロネクスト・パリ上場)		
事業内容	自動車輸出入、販売・メンテナンス、医薬品卸、ITサポート、レンタル、 建機販売・メンテナンス、エレベータ販売・メンテナンス 等		
資本金	10百万ユーロ		
当該会社の最近3年間の連結売上高及び連結総資産（金額単位：百万ユーロ）			
決算期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
連結売上高	2,582	2,676	3,123
連結総資産	1,714	1,918	2,315

3. 株式取得の相手会社の概要

名称	PPR S.A. (ユーロネクスト・パリ上場)
事業内容	ファッションリテール、家電量販店 等

4. 株式取得の日程

株式譲渡契約締結日	平成24年7月25日
株式取得日	平成24年8月上旬（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有比率

取得する株式の数	18,334,706株
取得価額	約650億円（一株あたり価格：37.5ユーロ）
取得後の所有比率	29.8%

6. 損益に及ぼす重要な影響

本件に係る平成25年3月期の連結財務諸表への影響については、現在算定中です。

2 【その他】

該当事項はありません。